

2014年6月24日

報道関係各位

消費税増税に関する調査

～～消費税増税の認知状況～～

4月からの消費税率8%への引き上げ 認知率99.3%
消費税増税の目的 認知率は増税認知者の約9割

～～消費税増税に対する賛否～～

4月の消費税増税 「反対」が半数以上、「賛成」は2割半にとどまる
世帯年収の低い層ほど「賛成」が減少し「反対」が増加する傾向
8%の消費税賛成者の9割弱が8%を上回る消費税も許容できると回答

～～消費税増税の賛成理由・反対理由～～

消費税増税の賛成理由 「社会保障の維持・充実のために必要」が7割強を占める
反対理由 3人に2人が「先に国の無駄を削減すべき」、半数が「今の生活が厳しいから」

～～消費税増税がもたらした仕事への影響～～

消費税増税で職場や働くうえで困ったことがあった 3人に1人
「値札の付け替え作業」、「客への対応」で困った人が多数

～～今後の景気や暮らし向き、政府の政策への評価～～

今後の日本の景気や自身の暮らし向きに対して明るい見通しを持っている人は約1割にとどまる
世代が上がるにつれて今後の暮らし向きが「悪くなる」と回答した人の割合が上昇
世帯年収600万円未満では、今後の暮らし向きに対して悲観的な回答が最多

4月以降の給料の変化 『増えた・近々増える予定』15.5%と『減った・近々減る予定』15.8%が拮抗

連合(日本労働組合総連合会)(<http://www.jtuc-rengo.or.jp>)(所在地:東京都千代田区、会長:古賀 伸明)では、消費税増税に対する意識や消費行動への影響、また、仕事への影響を明らかにするために「消費税増税に関する調査」を行いました。

【調査概要】

調査期間 : 2014年4月16日～4月22日の7日間

調査手法 : インターネットリサーチ (調査協力機関: ネットエイジア株式会社)

調査対象 : 全国の15歳～79歳の男女

サンプル数: 3,000名

(内訳)

男性1500名(10代250名/20代250名/30代250名/40代250名/50代250名/60代・70代250名)

女性1500名(10代250名/20代250名/30代250名/40代250名/50代250名/60代・70代250名)

調査結果

～～消費税増税の認知状況～～

◆4月からの消費税率 8%への引き上げ 認知率 99.3%

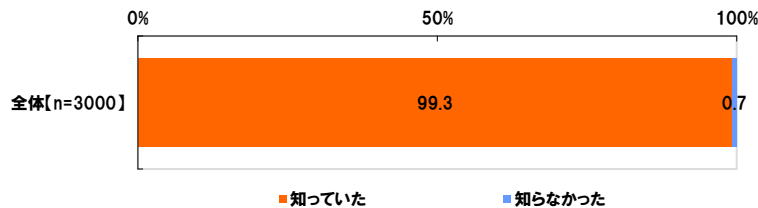
◆消費税増税の目的 認知率は増税認知者の約 9 割

全国の 15～79 歳の男女 3,000 名(全回答者)に、2014 年 4 月から消費税率が 8%に引き上げられたことを知っていたか聞いたところ、「知っていた」と回答したのは 99.3%で、「知らなかった」は 0.7%でした。

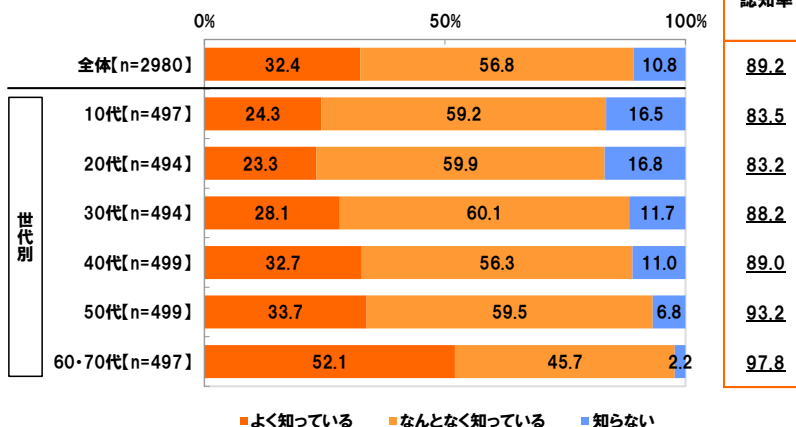
さらに、この 4 月から消費税率が 8%に引き上げられたことを知っていた 2,980 名に、消費税率が引き上げられた目的を知っているか聞いたところ、「よく知っている」は 32.4%、「なんとなく知っている」は 56.8%となり、それらを合わせた『認知率』は 89.2%、「知らない」は 10.8%でした。消費税率が引き上げられた目的の認知率も約 9 割と非常に高い結果となりました。

世代別にみると、世代が上がるほど消費税率引き上げ目的の認知率も高く、10 代(83.5%)、20 代(83.2%)では 8 割台前半、30 代(88.2%)、40 代(89.0%)では 8 割台後半となり、50 代(93.2%)、60 代・70 代(97.8%)では 9 割を超えました。

◆2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことを知っていたか
 (単一回答形式)



◆消費税率が引き上げられた目的を知っているか
 (単一回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名



～～消費税増税の実感と価格表示～～

◆消費税増税を実感するのはいつ？ 店頭での支払や価格表示など日常生活の中で実感している人が多数

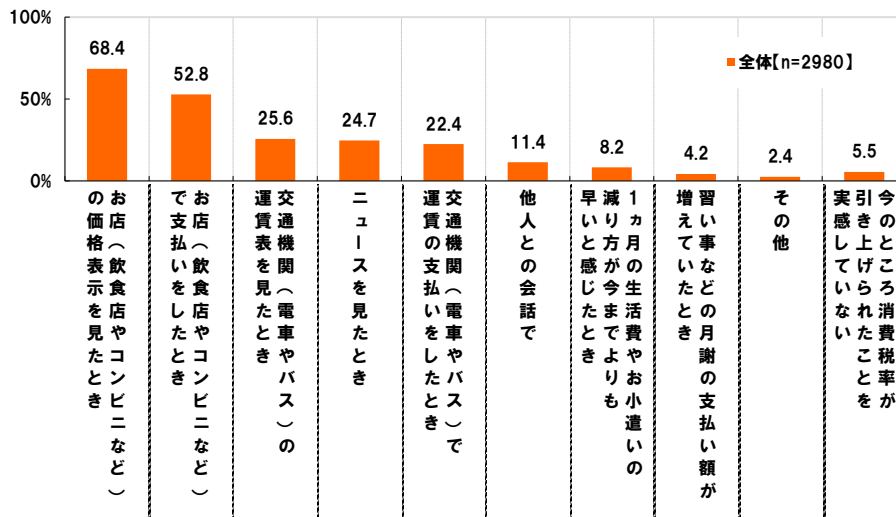
◆価格表示は「内税表示(税込価格)のほうがわかりやすい」7割半

それでは、どのような場面で、消費税増税が実感されているのでしょうか。

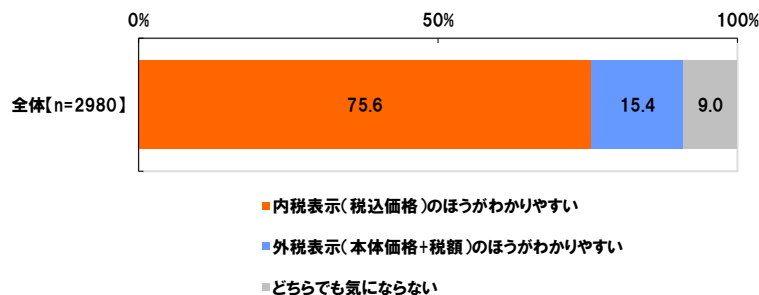
消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名に、どのような場面で、消費税率が引き上げられたことを実感するか聞いたところ、「お店(飲食店やコンビニなど)の価格表示を見たとき」68.4%と「お店(飲食店やコンビニなど)で支払いをしたとき」52.8%が半数以上となり、次いで、「交通機関(電車やバス)の運賃表を見たとき」25.6%、「ニュースを見たとき」24.7%、「交通機関(電車やバス)で運賃の支払いをしたとき」22.4%が2割台で続きました。お店、交通機関で価格を見た時や支払いをした時に実感する人、ニュースによって実感をする人が多いようです。また、普段の会話にも増税の話題が出ているようで、「他人との会話で」は11.4%でした。

また、コンビニやスーパーなどでの商品の価格表示について、内税表示(税込価格)と外税表示(本体価格+税額など)とでは、どちらがわかりやすいと思うか聞いたところ、「内税表示(税込価格)のほうがわかりやすい」が75.6%となり、「外税表示(本体価格+税額)のほうがわかりやすい」は15.4%、「どちらでも気にならない」は9.0%と、見慣れている“税込価格”のほうがわかりやすいとした人が大半を占めました。

◆どのような場面で、消費税率が引き上げられたことを実感するか
 (複数回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名



◆商品の価格表示について、
 内税表示(税込価格)と外税表示(本体価格+税額など)とでは、どちらがわかりやすいか
 (単一回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名



～～消費税増税に対する賛否～～

◆4月の消費税増税「反対」が半数以上、「賛成」は2割半にとどまる

世帯年収の低い層ほど「賛成」が減少し「反対」が増加する傾向

◆8%の消費税賛成者の9割弱が8%を上回る消費税も許容できると回答

全回答者(3,000名)に、2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに対して賛成か反対か聞いたところ、「賛成」は24.2%、「反対」は51.8%となりました。また、「わからない」は24.0%でした。

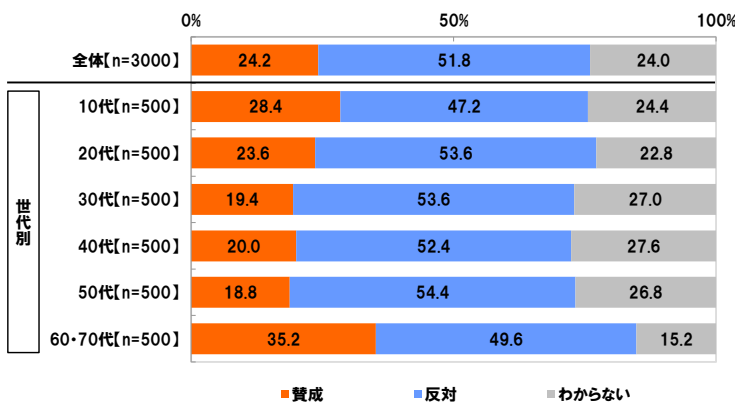
消費税増税に肯定的だったのは、世代別にみると、60代・70代では他の世代よりも「賛成」の割合が高く35.2%、次いで高かったのは10代で28.4%でした。

世帯年収別に賛否をみると、世帯年収が高くなるほど「賛成」の割合が高く、世帯年収が低くなるほど「反対」の割合が高くなる傾向にあり、1000万円以上層では「賛成」37.2%、「反対」42.8%でしたが、200万円未満層では「賛成」19.1%、「反対」58.6%となりました。

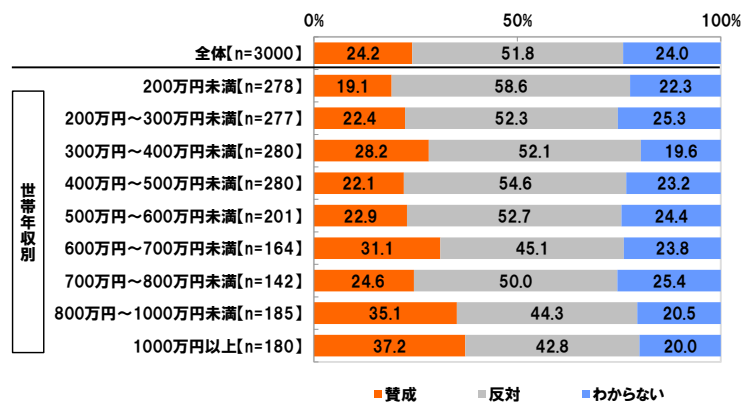
さらに、消費税率が8%に引き上げられたことに賛成の727名に、将来的に消費税率が更に引き上げられることとなった場合、何%まで許容できるか聞いたところ、「10%までは許容できる」との回答が最も多く62.6%、「15%までは許容できる」が14.3%、「15%超でも許容できる」が9.9%で、「これ以上の引き上げは許容できない」は6.7%でした。来年の10月に現在の8%から10%に引き上げられる可能性のある消費税ですが、8%への引き上げに賛成した人の多くが消費税率は10%までが許容できるラインだとし、8%への引き上げに賛成した人のうち86.8%という大多数の人が、現状の8%を上回る消費税でも許容できるとい結果になりました。

また、全回答者(3,000名)に、現在検討されている法人税の引き下げについても賛成か反対かを聞いたところ、「賛成」は20.6%、「反対」は30.4%、「わからない」は49.0%となりました。

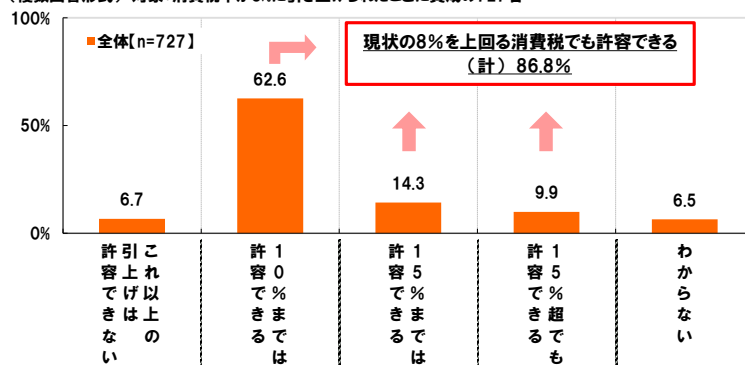
◆消費税率8%への引き上げに賛成か、反対か (単一回答形式)



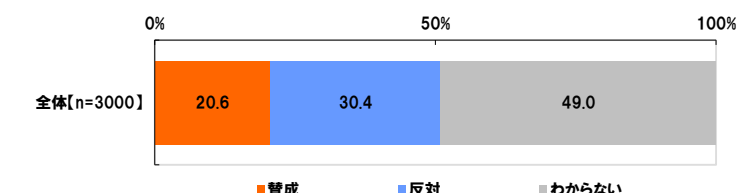
◆消費税率8%への引き上げに賛成か、反対か 世帯年収別 (単一回答形式)



◆将来的に消費税率が更に引き上げられることとなった場合、何%まで許容できるか (複数回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことに賛成の727名



◆現在検討されている法人税の引き下げに賛成か、反対か (単一回答形式)



～消費増税の賛成理由・反対理由～

- ◆消費増税の賛成理由 「社会保障の維持・充実のために必要」が7割強を占める
- ◆反対理由 3人に2人が「先に国の無駄を削減すべき」、半数が「今の生活が厳しいから」
世帯年収200万円未満では約7割が「今の生活の厳しさ」を理由に
- ◆消費増税反対の理由には「先に国の無駄を削減すべき」以外にも「本来の目的以外の利用を懸念する」
といった政治批判的な回答も

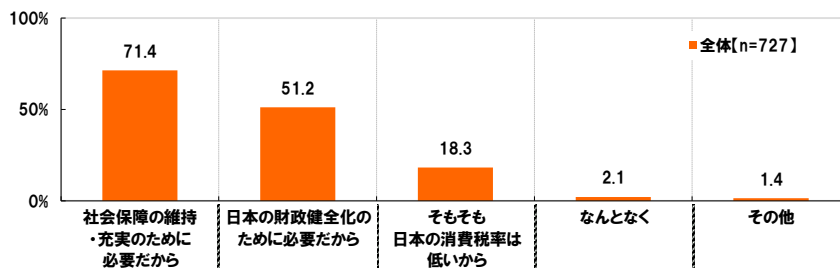
この4月の消費税率引き上げの賛否を聞きましたが、それぞれの理由には何が挙げられているのでしょうか。

消費税率が8%に引き上げられたことに賛成と回答した727名に、賛成の理由を聞いたところ、最も多かったのは「社会保障の維持・充実のために必要だから」で71.4%でした。以下、「日本の財政健全化のために必要だから」が51.2%、「そもそも日本の消費税率は低いから」が18.3%で続きました。消費税率引き上げ賛成者の多くが、今回の消費増税によって増えた税収を社会保障費や財政健全化に充てて欲しいと思っているのではないのでしょうか。

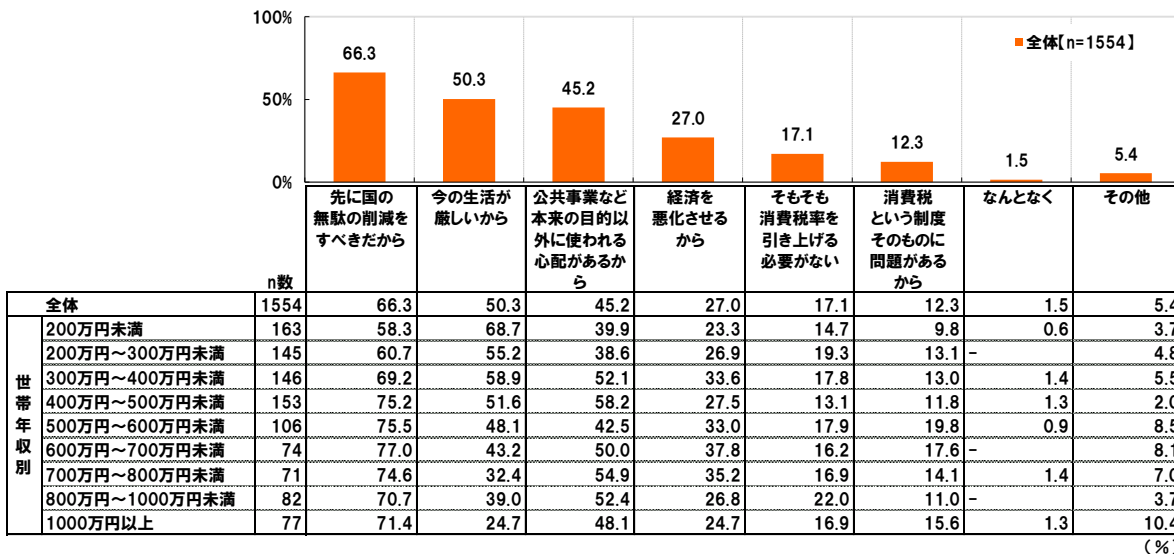
一方、消費税率が8%に引き上げられたことに反対と回答した1,554名に、反対の理由を聞いたところ、「先に国の無駄の削減をすべきだから」が66.3%で最多となり、以下、「今の生活が厳しいから」50.3%、「公共事業など本来の目的以外に使われる心配があるから」45.2%、「経済を悪化させるから」27.0%が続いており、反対の理由は多岐にわたっていることがわかりました。

世帯年収別に見ると、「今の生活が厳しいから」を理由としたのは、500万円未満のどの層でも半数以上となり、特に、200万円未満層では68.7%と約7割になりました。

◆消費税率引き上げに賛成の理由は何か
 (複数回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことに賛成の727名



◆消費税率引き上げに反対の理由は何か
 (複数回答形式) 対象:消費税率が8%に引き上げられたことに反対の1,554名



～消費増税による消費行動変化～

◆消費増税前の駆け込み消費 トップは「生活必需品」

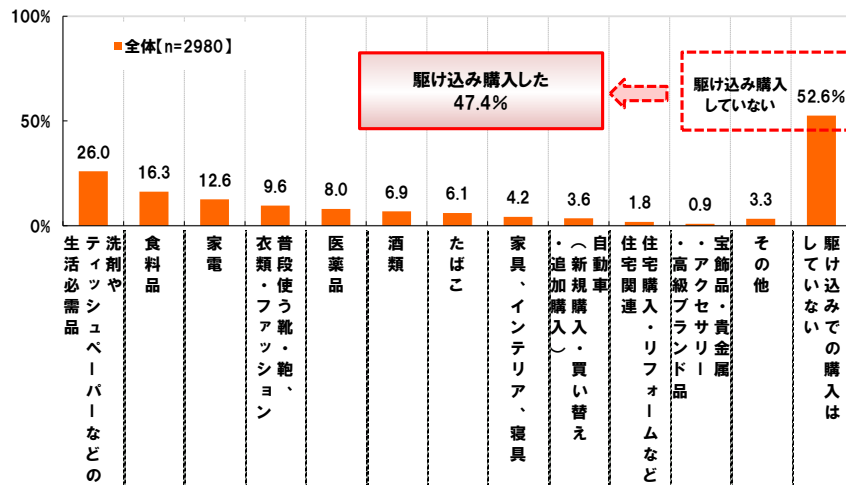
◆増税前の駆け込み購入 「自動車」3.6%、「住宅・リフォーム」1.8%

◆今後の消費行動の変化 「支出全般を見直す」が 42.6%でトップ、2位は「食費の節約」

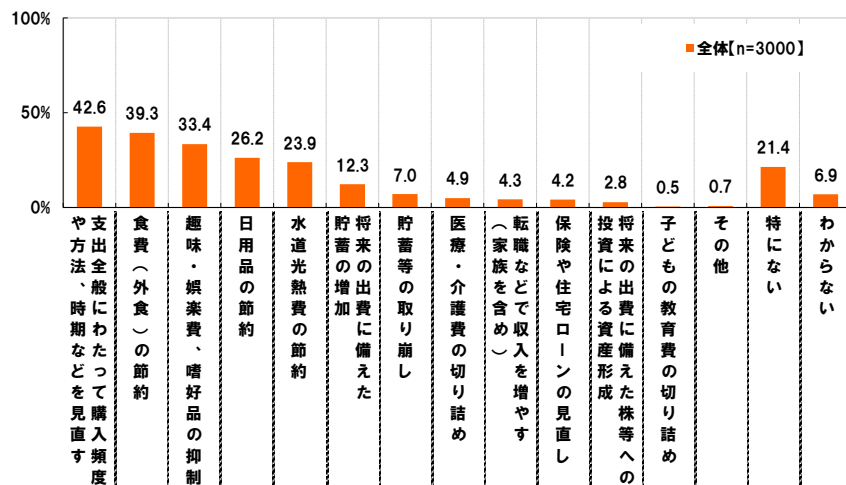
2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名に、消費税の引き上げが決まってから、3月までの間に、駆け込みで購入した商品を見たところ、最も購入されたものは「洗剤やティッシュペーパーなどの生活必需品」26.0%で、以下、「食料品」16.3%、「家電」12.6%、「普段使う靴・鞆、衣類・ファッション」9.6%、「医薬品」8.0%が続き、駆け込み購入した人の割合は47.4%でした。また、「自動車（新規購入・買い替え・追加購入）」（3.6%）や「住宅購入・リフォームなど住宅関連」（1.8%）といった高額な商品を購入した人も僅かながらみられました。

また、全回答者（3,000名）に、今後、消費等に関する行動をどのように変化させようと思うかについて、消費税率引き上げ決定後、既に行っている事も含めて聞いたところ、「支出全般にわたって購入頻度や方法、時期などを見直す」が42.6%で最も多く、次いで「食費（外食）の節約」39.3%、「趣味・娯楽費、嗜好品の抑制」33.4%が続きました。また、節約以外にも、「将来の出費に備えた貯蓄の増加」が12.3%、「将来の出費に備えた株等への投資による資産形成」は2.8%となり、貯蓄を増加させたり、投資を行ったりする人もいます。

◆消費増税の引き上げが決まってから、3月までの間に、駆け込みで商品などを購入したか
（複数回答形式） 対象：消費税率が8%に引き上げられたことを知っていた2,980名



◆今後、消費等に関する行動をどのように変化させようと思うか
（複数回答形式）



～消費増税がもたらした仕事への影響～

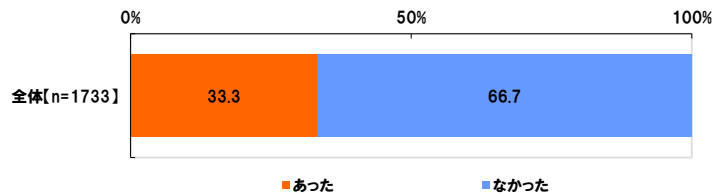
◆消費増税で職場や働くうえで困ったことがあった 3人に1人

◆「値札の付け替え作業」、「客への対応」で困った人が多数

有職者 1,733 名に、消費税率の引き上げに際して、職場や働くうえで困ったことがあったか聞いたところ、「あった」と回答した割合は 33.3%、「なかった」は 66.7%となりました。

次に、消費税率の引き上げに際し職場や働くうえで困ったことがあった 577 名に、内容を自由回答形式で聞いたところ、増税前については、「駆け込み消費への対応」や「増税前の納品」、「価格の表示変更」で苦慮したとの回答が寄せられ、増税後については、「会計時のクレーム、説明」や「請求関連書類」に苦慮したとの回答のほか、「仕事が減った」や「増税分を価格転嫁できなかった」、「交通費が増税前の金額しか支給されない」、「システムエラーで一時的に経営が困難だった」といった深刻な内容も寄せられました。

◆消費税率の引き上げに際して、職場や働くうえで困ったことはあったか
 (単一回答形式) 対象:有職者1,733名



◆消費税率の引き上げに際し職場や働くうえであった困ったこと(自由回答の記述から一部抜粋)

対象:消費税率の引き上げに際し職場や働くうえで困ったことがあった 577 名

【駆け込み需要への対応】

- ・駆け込み需要に備えての休日出勤と残業があり、出来ないとも言えずに毎日大変だった。(女性/20代/正社員・正職員)
- ・他社が在庫として買い占めを行ったため一時的に物が集めにくくなった。(男性/40代/正社員)

【納期の問題】

- ・3月中に、仕事を完了させなければならなかった。(男性/50代/正社員・正職員)
- ・4月まで納期に追われた。(男性/40代/正社員・正職員)

【価格の表示変更作業】

- ・価格表示変更の作業が大変だった。消費者側心理としては税込表示が望ましいが、販売する側の心理としては売り上げの落ち込みが懸念される。(女性/20代/自営・フリー)

【労働条件への影響】

- ・昇給が見送られた。賞与が下がった。(男性/20代/正社員)
- ・公共交通機関の運賃は上がったが、支給される交通費は変わらないため自腹を切る額が増えた。(男性/20代/派遣社員)

【請求関連書類】

- ・ひとつでよい請求書が増税前後で2枚になった。(男性/50代/契約社員・嘱託社員)

【会計時のクレーム、説明】

- ・3月まで税込価格で表示していたため、本体価格のみを見て購入しようとする人に、お会計の時に金額が違うと文句を言われ、その都度説明する必要が出てくる。(女性/30代/アルバイト)

【増税分の価格転嫁・便乗値上】

- ・消費税転嫁の連絡をした業者をなるべく利用しない旨の通達があった。(女性/50代/パート)
- ・仕入の便乗とも思える値上がりがあった。(男性/50代/正社員)

【システムエラー】

- ・システムエラーで一時的に経営が困難な状況になった。(男性/20代/自営・フリー)

～今後の景気や暮らし向き、政府の政策への評価～

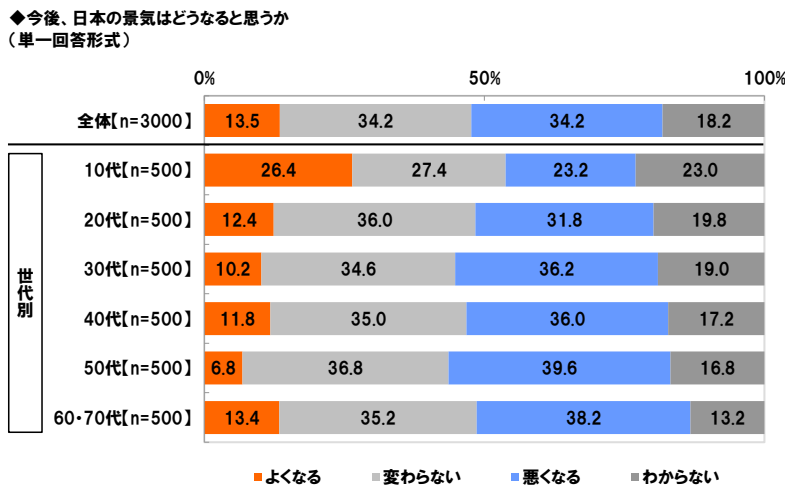
- ◆今後の日本の景気や自身の暮らし向きに対して明るい見通しを持っている人は約1割にとどまる
- ◆世代が上がるにつれて今後の暮らし向きが「悪くなる」と回答した人の割合が上昇
 世帯年収600万円未満では、今後の暮らし向きに対して悲観的な回答が最多
- ◆夏ごろまでの消費意欲 半数は「変わらない」、3人に1人は減退
- ◆4月以降の給料の変化 『増えた・近々増える予定』15.5%と『減った・近々減る予定』15.8%が拮抗
 世代が上がるにつれて給料が“増えた・増える”とする割合が低く、“減った・減る”とする割合が高くなる傾向
- ◆現在の政府の政策に対する評価 約半数が不支持

この4月から消費税が5%から8%に上がりましたが、今後の景気や暮らし向きはどのようになると思われているのでしょうか。

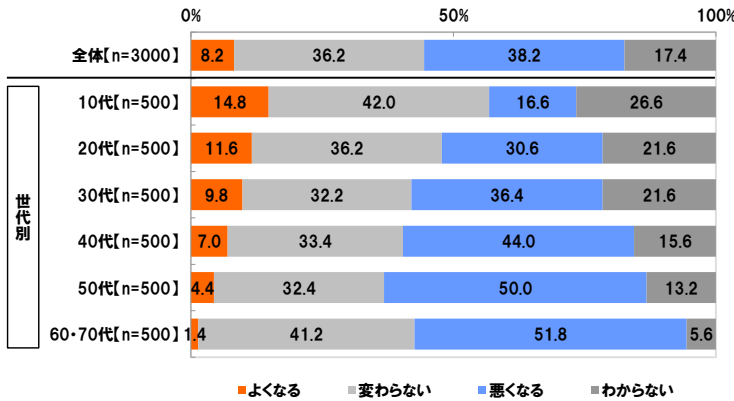
全回答者(3,000名)に、今後、日本の景気はどうかと思うか聞いたところ、「よくなる」13.5%、「変わらない」と「悪くなる」ともに 34.2%、「わからない」18.2%となりました。また、今後、自身の暮らし向きはどうかと思うか聞いたところ、「よくなる」8.2%、「変わらない」36.2%、「悪くなる」38.2%、「わからない」17.4%となりました。今後の日本の景気、自身の暮らし向きについて、「変わらない」または「悪くなる」と感じている人が多いようで、「よくなる」としたのは1割前後にとどまりました。

世代別にみると、今後の日本の景気について「よくなる」としたのは、10代が26.4%と4人に1人の割合で他の世代より高く、暮らし向きについても「よくなる」としたのは10代が最も高く14.8%でした。他方、「悪くなる」は、世代が上がるほど高くなり、今後の日本の景気では50代の39.6%、60代・70代の38.2%が「悪くなる」とし、今後の暮らし向きでは50代の50.0%、60代・70代の51.8%が「悪くなる」としました。

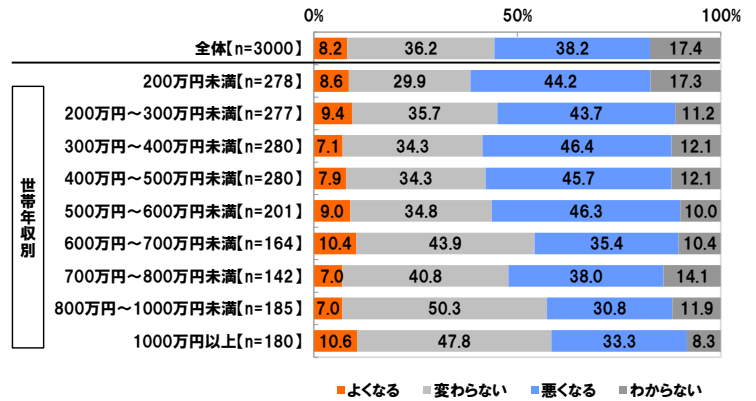
さらに、世帯年収別に、今後の暮らし向きについてみると、600万円未満の層では、どの層においても「悪くなる」が最多回答となっていますが、600万円以上の層では、どの層も「変わらない」が最多回答になり、世帯年収600万円を境に異なる傾向がみられました。



◆今後、暮らし向きはどうなると思うか
 (単一回答形式)



◆今後、暮らし向きはどうなると思うか_世帯年収別
 (単一回答形式)

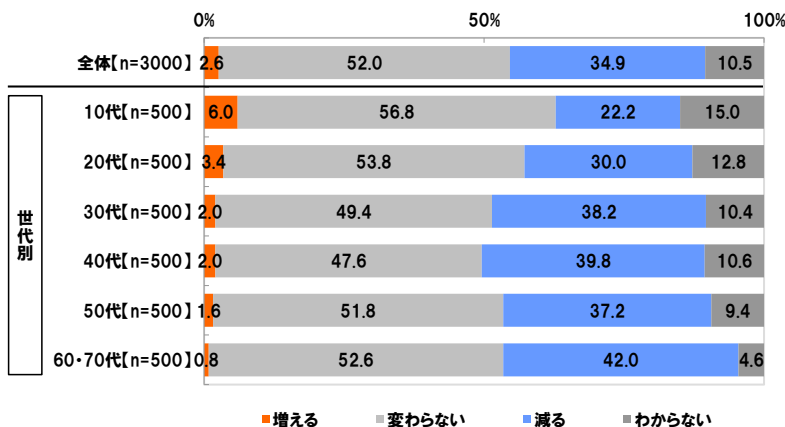


今後の日本の景気や自身の暮らし向きについては、「変わらない」や「悪くなる」と予想した人が多くなりましたが、消費意欲や給料の変化については、どのように予想しているのでしょうか。

全回答者(3,000名)に、今後3ヶ月間(夏ごろまで)、自身の消費意欲はどうなると思うか聞いたところ、「増える」2.6%、「変わらない」52.0%、「減る」34.9%、「わからない」10.5%となりました。半数は消費意欲に変化はないとしましたが、「減る」が3人に1人の割合となり、消費意欲が減退すると予想した人も少なくはないようです。

世代別にみると、「減る」と予想したのは、10代、20代よりも30代以上で高く、最も高かった60代・70代では42.0%と10代22.2%の2倍近い割合となりました。

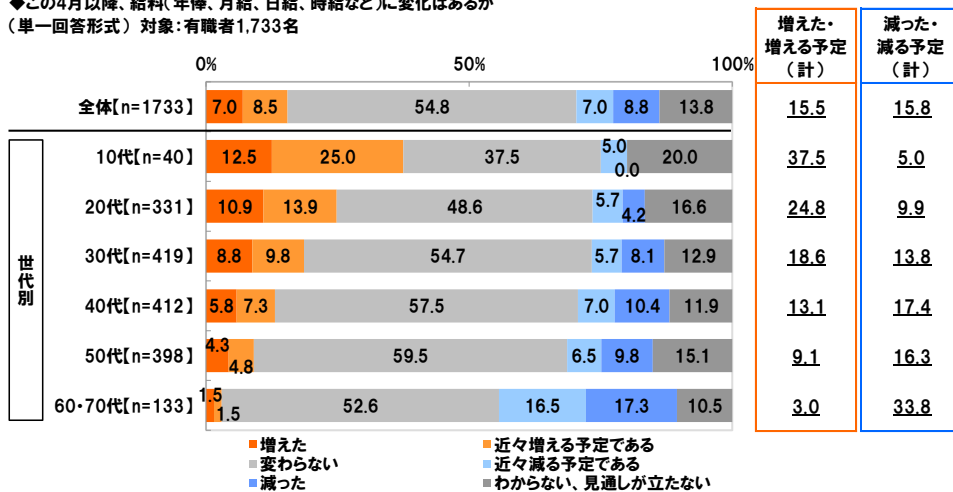
◆今後3ヶ月間(夏ごろまで)、消費意欲はどうなると思うか
 (単一回答形式)



次に、有職者 1,733 名に、この 4 月以降、自身の給料(年俸、月給、日給、時給など)に変化はあるか、または、ありそうか聞いたところ、『増えた・近々増える予定』は 15.5%(「増えた」7.0%、「近々増える予定である」8.5%)、「変わらない」は 54.8%、『減った・近々減る予定』は 15.8%(「減った」8.8%、「近々減る予定である」7.0%)でした。また、「わからない、見通しが立たない」と回答した人は 13.8%でした。

世代別でみると、世代が上がるにつれて給料が『増えた・近々増える予定』と回答する人の割合が減り、給料が『減った・近々減る予定』と回答する人の割合が高くなる傾向がみられ、特に 60・70 代では『増えた・近々増える予定』が 3.0%(「増えた」1.5%、「近々増える予定である」1.5%)であるのに対し、『減った・近々減る予定』が 33.8%(「減った」17.3%、「近々減る予定である」16.5%)となり、他の年齢層よりも厳しい状況であることがわかりました。

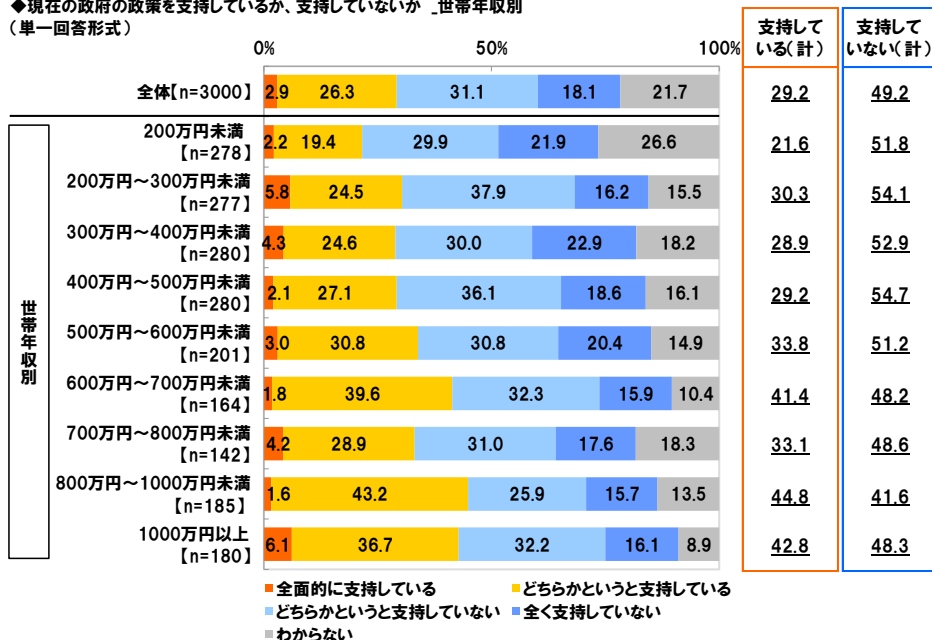
◆この4月以降、給料(年俸、月給、日給、時給など)に変化はあるか
 (単一回答形式) 対象:有職者1,733名



また、全回答者(3,000名)に、現在の政府が推し進めている政策を支持しているか、支持していないか聞いたところ、「全面的に支持している」2.9%、「どちらかというど支持している」26.3%となり、約3割(29.2%)の人が肯定的な評価をした一方で、「全く支持していない」18.1%、「どちらかというど支持していない」31.1%と、約半数(49.2%)の人が否定的な評価をしました。

世帯年収別にみると、600万円以上の層では、700万円台の層を除いて4割以上の人が肯定的に評価する一方で、世帯年収600万円未満の層では、どの層においても半数以上の人が否定的な評価をしていることがわかりました。

◆現在の政府の政策を支持しているか、支持していないか_世帯年収別
 (単一回答形式)



～～まとめ～～

今回の調査結果から、大多数の人が2014年4月の消費税増税やその目的を認知しているものの、それに対する賛成は4人に1人とどまり、半数以上の人々が反対していることがわかりました。

「反対」と回答した人について、その理由を尋ねたところ、「先に国の無駄を削減すべき」(66.3%)や「本来の目的以外への利用を心配する」(45.2%)といった、政府・政治への信頼感の低さをうかがわせる理由を挙げた人が多くを占めています。政府・与党は、この結果を受け止め、国民からの信頼回復に向けて真摯に取り組む必要があります。また、「反対」の理由として、「今の生活が厳しいから」を挙げた人が5割以上いることも見過ごせません。特に、年収200万円未満の層や非正規労働者など、収入が少ない層や雇用が不安定な層は、他の層と比較して消費税増税に対して「賛成」と回答した人の割合が低いという特徴がみられました。

「賛成」と回答した人について、その理由を尋ねたところ、「社会保障の維持・充実に必要」が7割以上を占めており、特に40代以上の年齢層では、その割合が高くなっています。子育てや親の介護、自分自身の老後生活などを考え、社会保障制度の維持・充実に求めていることの表れではないでしょうか。一方、10代では、「社会保障の維持・充実に必要」を賛成の理由とした人は5割弱と他の年齢層よりも大幅に低くなっており、「財政健全化のために必要」を理由とした人の割合(50.7%)のほうが高くなっています。この背景には、将来世代に対する負担のツケ返しへの強い懸念や、社会保障に対する関心の低さなどがあると思われます。

今回の調査においては、8%への消費税増税に「賛成」と回答した人の9割弱が「8%超の税率も許容可」と回答しています。8%への税率引上げは、わが国が直面する課題の解決に向けた必要な財源確保のための「通過点」と認識しているのではないのでしょうか。政府には、引き続き、国民からの理解・納得が得られるような説明や税金の使い方をしていくことが求められます。

さらに、今回の調査では、今後の暮らし向きなどに関してもアンケートを行っています。その結果からは、多くの人々が先行きへの明るい展望を持っていない実態がうかがえました。具体的には、今後の暮らし向きについては、「よくなる」と回答した人は1割にも届かなかった一方で、「変わらない」(36.2%)や「悪くなる」(38.2%)と回答した人はあわせて7割を超えました。特に、年収600万円未満の世帯では、「今後、自身の暮らし向きが悪くなる」と回答した人が5割弱を占めています。また、「今後、日本の景気はよくなる」と回答した人でも、その半数以上が自身の暮らし向きについては「変わらない」と回答しています。更に、賃金についても、「増えた・近々増える」と回答した人は15.5%にとどまる一方で、「変わらない」「減った・近々減りそう」と回答した人は7割に達する結果となりました。ニュースや新聞報道などでは“アベノミクスにより景気が回復している”とよく言われておりますが、国民目線では生活の向上は実感できていないようです。

消費税の増税は、国民の負担を増やし、生活に大きな影響を与えるものです。今回の調査は「雇用の安定」や「賃金や暮らしの底上げ」、「税や社会保障による所得再分配機能の強化」が重要であることを強く再認識させられる結果となりました。連合は、全世代支援型の社会保障政策の推進とそのための安定財源の確保、所得再分配機能の強化をめざし、2011年に「新21社会保障ビジョン」と「第3次税制改革基本大綱」を取りまとめました。今回、多くの方々にご協力いただいたアンケート結果を踏まえつつ、引き続き、生活者・労働者の目線から政策の実現に向けて取り組みを進めてまいります。

■■調査概要■■

- ◆調査タイトル：消費税増税に関する調査
- ◆調査対象：ネットエイジアリサーチのモニター会員を母集団とする15歳～79歳の男女
- ◆調査期間：2014年4月16日～2014年4月22日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：3,000サンプル（有効回答から各性年代が均等になるように3,000サンプルを抽出）
（内訳）
男性1500名（10代：250名、20代：250名、30代：250名、40代：250名、50代：250名、60代以上：250名）
女性1500名（10代：250名、20代：250名、30代：250名、40代：250名、50代：250名、60代以上：250名）
- ◆実施機関：ネットエイジア株式会社（担当：吉田）

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、「連合調べ」と付記のうえご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■■本調査に関するお問合せ窓口■■

連合（日本労働組合総連合会）

総合政策局 経済政策局 担当：田村
TEL :03-5295-0521
Eメール :jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

総合企画局 企画局 担当：奥田・岩城
TEL :03-5295-0510
Eメール :jtuc-kikaku@sv.rengo-net.or.jp

受付時間 :10時00分～17時30分（月～金）

■■連合（日本労働組合総連合会）概要■■

組織名 :連合（日本労働組合総連合会）
代表者名 :会長 古賀 申明
発足 :1989年11月
所在地 :東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館
業務内容 :すべての働く人たちのために、希望と安心の社会をつくる